

第18期末（2024年11月20日）

基準価額	9,125円
純資産総額	21億円
騰落率	△2.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 国内債券アルファ

【愛称】 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年5月21日～2024年11月20日

第18期（決算日 2024年11月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第18期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

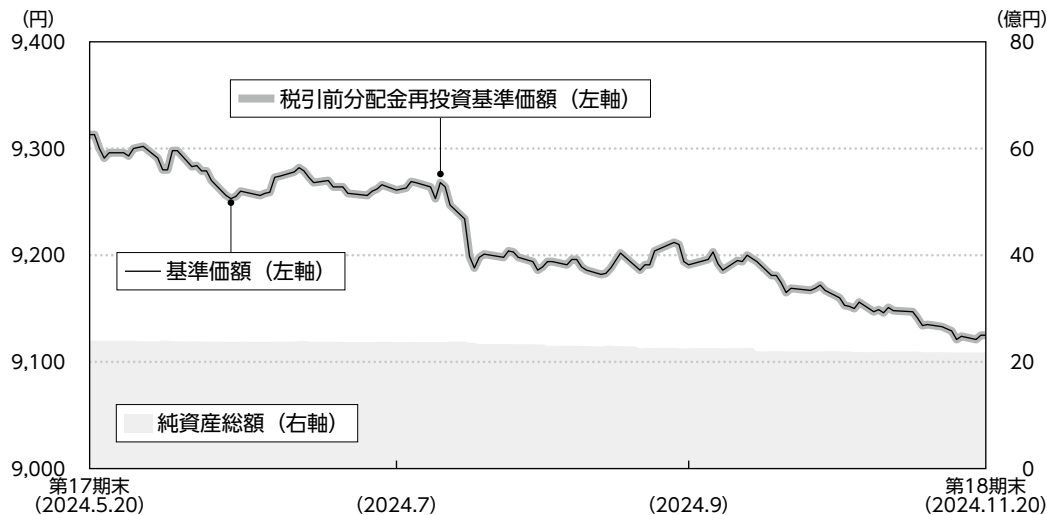
なお、当ファンドは信託期間を2年間延長する約款変更を予定しており（効力発生日は2025年2月21日です）、信託終了日は2027年11月22日に変更されます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過

2024年5月21日～2024年11月20日

## 基準価額等の推移



第18期首	9,313円	既払分配金	0円
第18期末	9,125円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- 9月上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が高まる中、国内長期金利も追隨して低下圧力が高まると想定してデュレーションの長期化を拡大していたこと

## &lt;下落要因&gt;

- 期初から8月上旬にかけて、日銀による追加利上げを想定してデュレーションの短期化を継続する中、7月末の日銀金融政策決定会合で市場想定よりも早く利上げが決定されたが、8月初に極端な円高と株安が進行するなど金融市場が大きく混乱したこと等を受けて長期金利が大きく低下したことにより、利上げに備えたデュレーションの短期化や満期構成がマイナスに働いたこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.305%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,217円です。
(投信会社)	(14)	(0.150)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.144)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	29	0.314	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

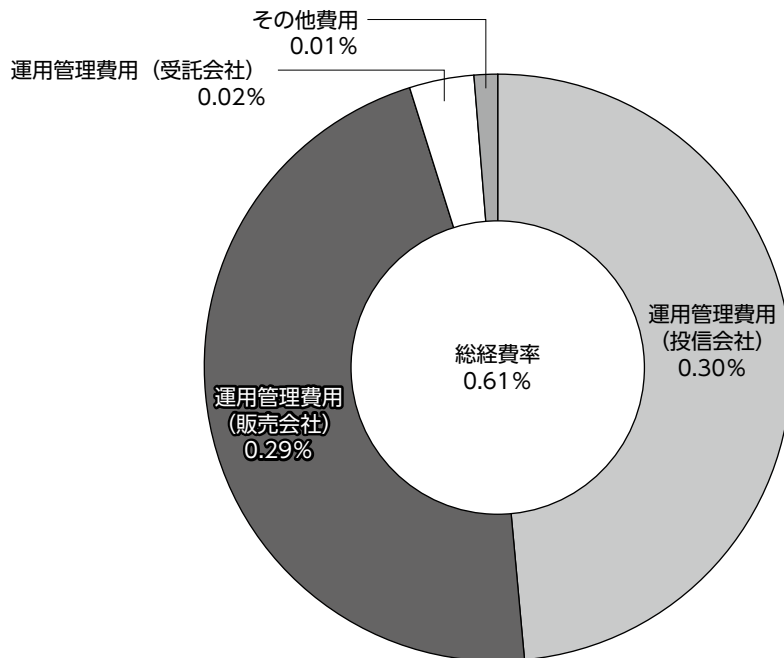
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



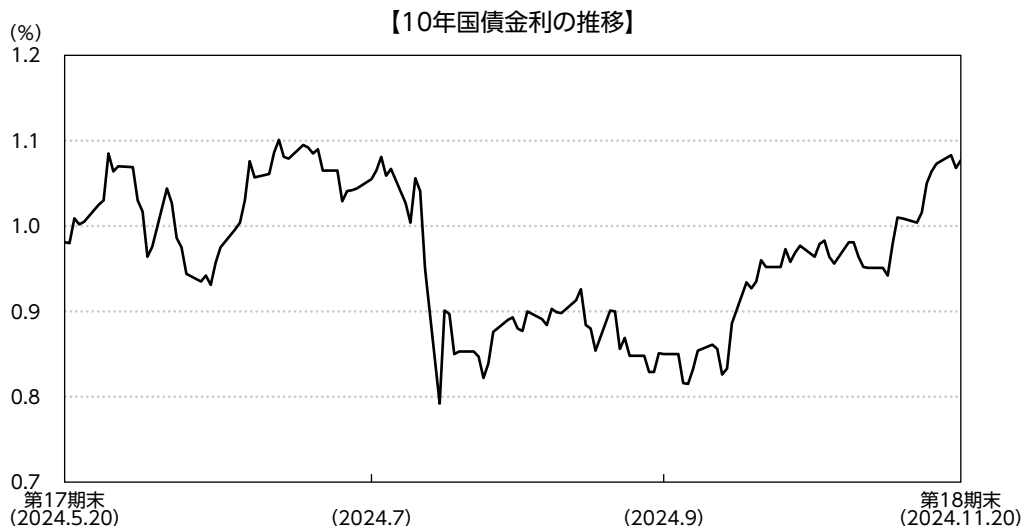
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市況



(注) ブルームバークのデータを使用しています。

期首を0.98%でスタートした10年国債金利は、日銀の国債買入れオペの減額や利上げ観測等を受けて上昇しました。

その後は、6月中旬に開かれた日銀金融政策決定会合にて金融引き締めに慎重な姿勢が示されたことから金利は低下しました。しかし、6月末にかけては金利が上昇へと転じ、7月末に開催された日銀金融政策決定会合で、政策金利が0.25%引き上げられたことや国債買入れオペの減額が決定されたことを受け、引き続き上昇しました。8月以降は米景気後退が懸念されたことや日銀の追加利上げ見通しが後退したことで、金利は大幅に低下しました。その後も、FRBがFOMCにて大幅利下げを決める可能性が意識されたことを背景に米金利が低下したことを受けて、国内金利も低下基調が続きました。10月初旬から当期末にかけては、衆院選の結果を受けて、財政政策の拡大が意識されたことや米経済指標が堅調であったことに加えて米大統領選で減税策を掲げるトランプ政権が誕生したことから米金利が上昇し、国内金利も追隨して上昇しました。結局、当期末の10年国債金利は1.08%となりました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は日銀による追加利上げを想定し、期前半においては、金利上昇に備えてデュレーションは短期化を基本に機動的に調整しました。また、日銀による7月末のサプライズ利上げ実施を受けて、期後半では、もみ合い局面入りを想定し、デュレーションの長期化幅の拡大や超長期債の組入拡大（先物売却）を通じて収益機会の拡大を図りました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年5月21日～2024年11月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

米国でトランプ氏が大統領に就任することが金利上昇要因とされるものの、既にこれを織り込んで大きく金利上昇してきた一方で、インフレ圧力が緩和してきたことでFRBによる利下げ継続などが見込まれること、また、日銀の追加利上げ観測が金利上昇要因となるものの、市場はこれをおおむね織り込んで金利上昇してきたことで、さらなる金利上昇余地は乏しいこと等から、国内長期金利はこれまでの金利上昇局面からもみ合い推移へと移行していくと想定します。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや定性分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、長期金利が上下にもみ合いながら推移すると想定する中、利回り向上を意識したデュレーション長期化を基本に調整し、市場環境の変化に応じて短期化も含めて機動的に調整します。また、満期構成については追加利上げ観測の高まりを見込み、超長期債の組み入れを拡大（先物売却）し、割安割高に応じて年限を機動的に変更することで収益機会の拡大を図ります。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第18期末 2024年11月20日
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

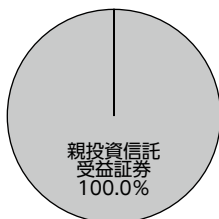
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

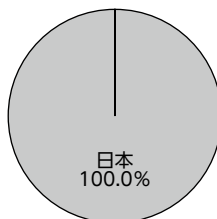
項目	第18期末 2024年11月20日
純資産総額	2,176,438,940円
受益権総口数	2,385,187,635口
1万口当たり基準価額	9,125円

(注) 当期間中における追加設定元本額は286,543,263円、同解約元本額は478,889,617円です。

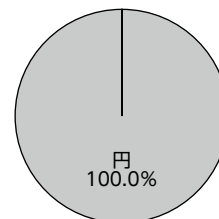
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分

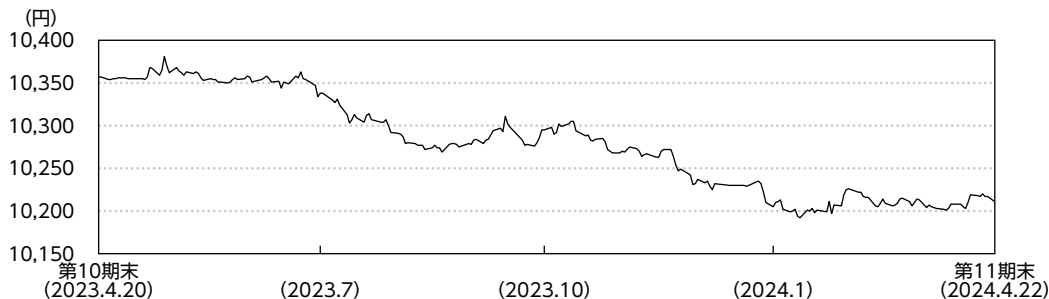


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

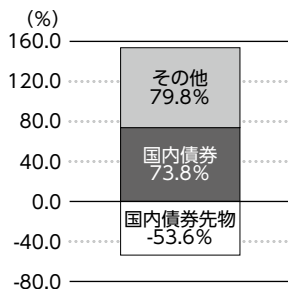
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0606月 売	円	53.6%
第1215回 国庫短期証券	円	15.0
第1218回 国庫短期証券	円	11.3
第1227回 国庫短期証券	円	7.5
第360回 利付国債 (10年)	円	6.4
第81回 利付国債 (30年)	円	6.0
第363回 利付国債 (10年)	円	5.8
第82回 利付国債 (30年)	円	5.2
第448回 利付国債 (2年)	円	4.6
第453回 利付国債 (2年)	円	3.2
組入銘柄数		36

### ■ 1万口当たりの費用明細

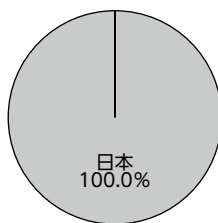
2023.4.21~2024.4.22

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

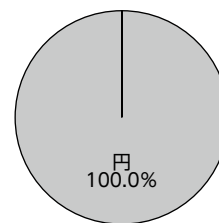
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年4月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
14期(2022年11月21日)	9,567	0	0.2	9,617	77.2	△48.5	4,502
15期(2023年5月22日)	9,520	0	△0.5	9,570	82.8	△36.3	2,601
16期(2023年11月20日)	9,400	0	△1.3	9,450	75.4	△19.5	2,512
17期(2024年5月20日)	9,313	0	△0.9	9,363	73.5	△74.3	2,400
18期(2024年11月20日)	9,125	0	△2.0	9,175	80.2	△42.1	2,176

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首)2024年5月20日	9,313	-	73.5	△74.3
5月末	9,302	△0.1	86.5	△76.6
6月末	9,274	△0.4	76.6	△69.8
7月末	9,268	△0.5	70.0	△75.3
8月末	9,186	△1.4	78.4	△36.2
9月末	9,195	△1.3	75.5	△42.8
10月末	9,151	△1.7	78.3	△35.8
(期末)2024年11月20日	9,125	△2.0	80.2	△42.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ国内債券アルファ

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年5月21日～2024年11月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 261,087	千円 263,985	千口 443,435	千円 448,035

(注) 単位未满是切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2024年5月21日～2024年11月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2024年11月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 2,352,529	千口 2,170,181	千円 2,176,475

(注1) 単位未满是切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券アルファマザーファンド全体の口数は32,491,347千口です。

### 投資信託財産の構成

2024年11月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千円 2,176,475	% 99.5
コール・ローン等、その他	10,160	0.5
投資信託財産総額	2,186,635	100.0

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

## ニッセイ国内債券アルファ

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,186,635,517円</b>
コール・ローン等	6,898,526
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	2,176,475,278
未収入金	3,261,713
<b>(B) 負債</b>	<b>10,196,577</b>
未払解約金	3,078,912
未払信託報酬	7,026,155
その他未払費用	91,510
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,176,438,940</b>
元本	2,385,187,635
次期繰越損益金	△ 208,748,695
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,385,187,635口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,125円</b>

(注1) 期首元本額 2,577,533,989円  
 期中追加設定元本額 286,543,263円  
 期中一部解約元本額 478,889,617円

(注2) 元本の欠損  
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は208,748,695円です。

### 損益の状況

当期 (2024年5月21日～2024年11月20日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,069円</b>
受取利息	3,069
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 35,046,814</b>
売買益	3,915,213
売買損	△ 38,962,027
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 7,117,665</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 42,161,410</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 124,119,479</b>
(分配準備積立金)	( 4,062,086)
(繰越欠損金)	(△128,181,565)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 42,467,806</b>
(配当等相当額)	( 6,709,090)
(売買損益相当額)	(△ 49,176,896)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 208,748,695</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△ 208,748,695</b>
追加信託差損益金	△ 42,467,806
(配当等相当額)	( 6,760,039)
(売買損益相当額)	(△ 49,227,845)
分配準備積立金	4,062,086
繰越欠損金	△170,342,975

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) **(F)追加信託差損益金\***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

### 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,760,039円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,062,086円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	10,822,125円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	45.37円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■約款変更（予定）

信託期間を2年間延長する約款変更の予定をしております（効力発生日は2025年2月21日です）、信託終了日は2027年11月22日に変更されます。

## ■関連会社の実質保有比率

2024年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に92.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2015年11月27日～2025年11月20日	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ国内債券アルファ	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	ニッセイ国内債券アルファ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

## 運用報告書

第 11 期

(計算期間：2023年4月21日～2024年4月22日)

運用方針	主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。	
	<b>主要運用対象</b>	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	<b>運用方法</b>	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2023年4月21日～2024年4月22日

## 国内債券市況

【10年国債金利の推移】

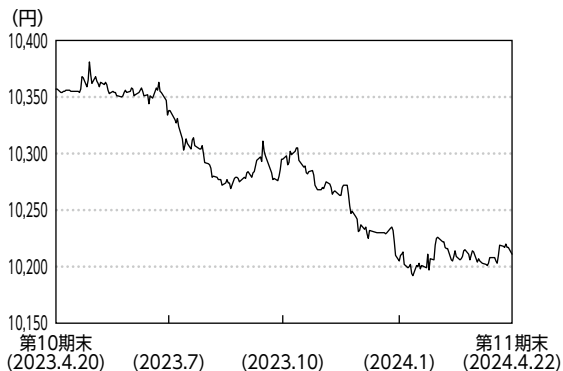


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.47%程度でスタートした10年国債金利は、期初、もみあいで推移した後、2023年6月下旬以降はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限修正への警戒感の高まりを背景に上昇しました。その後も7月下旬に開かれた日銀金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定されたことを受けて金利は大きく上昇し、9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、さらなる金融政策の修正観測が高まったことにより上昇は継続しました。加えて、10月の日銀金融政策決定会合でYCCのさらなる柔軟化が決定されたことなどから金利は10月末まで上昇基調で推移しました。11月上旬には米主要景気指標の悪化に伴う米金利の低下に連れて国内金利も低下に転じ、11月末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）高官による金融緩和に前向きな姿勢を背景とした米金利の急低下に連れて一段と低下しました。12月上旬には植田日銀総裁による参院財政金融委員会での発言等を受けて、早期のマイナス金利解除観測が高まり金利は大幅に上昇しましたが、日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されると低下しました。2024年1月前半には能登半島地震の発生により日銀のマイナス金利解除時期の先送り観測が台頭したことなどから低下しましたが、その後は米金利の上昇を受けて国内金利も上昇に転じました。その後も1月下旬の日銀金融政策決定会合で金融政策が現状維持となり、植田日銀総裁の会見が3月ないしは4月の金融政策修正を示唆したとの見方が広がったことから金利は急上昇しました。その後、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除され、4月に入ると為替市場において円安が進行し、インフレ圧力の高まりが日銀に追加利上げを促すとの観測から大きく上昇し、結局、10年国債金利は0.89%近辺で当期末を迎えました。



## 基準価額等の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2023年9月から10月の金利上昇局面におけるデュレーションの短期化が奏功したこと
- ・ 2024年1月中旬以降、超長期債を中心とした金利低下局面を適切に捕捉するなど年限選択を含めた機動的なデュレーション調整が奏功したこと

#### <下落要因>

- ・ 2023年7月から8月末にかけて、日銀によるYCCの修正を見込み債券先物を売却してデュレーションの長期化幅を抑制して調整したものの、金利上昇局面において債券先物が小動きとなる一方、保有する超長期債を中心に金利上昇（債券価格は下落）圧力が高まったこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

## ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

期初は植田日銀総裁が早期の金融政策修正に慎重なスタンスを示唆したことで小幅な長期化を基本に調整しましたが、2023年7月以降は日銀によるYCCの修正やマイナス金利解除が進展すると想定し、金利の上昇に備えてデュレーションは短期化を基本に機動的に調整しました。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 【今後の運用方針

国内長期金利は日銀の物価目標達成の可能性が高まりつつある中、年内の追加利上げ観測が強まると想定し、金利の上昇を見込みます。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、金利上昇を想定する中、デュレーションは短期化を基本に調整しつつ、市場環境の変化に応じて長期化も含めて機動的に調整します。また、満期構成については追加利上げ観測の高まりを見込み、超長期債の組み入れを拡大（先物売却）し、割安割高に応じて年限を機動的に変更することで収益機会の拡大を図ります。

## ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976
11期(2024年4月22日)	10,211	△1.4	73.8	△53.6	33,335

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
(期首)2023年4月20日	10,357	－	85.3	△19.5
4月末	10,356	△0.0	67.3	△12.7
5月末	10,361	0.0	84.8	△56.9
6月末	10,351	△0.1	72.6	△61.3
7月末	10,313	△0.4	73.7	△48.6
8月末	10,277	△0.8	77.1	△48.0
9月末	10,294	△0.6	80.5	△64.1
10月末	10,305	△0.5	69.3	△54.5
11月末	10,266	△0.9	62.7	△27.0
12月末	10,232	△1.2	60.7	△37.3
2024年1月末	10,202	△1.5	83.4	△96.8
2月末	10,216	△1.4	78.3	△76.6
3月末	10,203	△1.5	69.9	△65.0
(期末)2024年4月22日	10,211	△1.4	73.8	△53.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年4月21日～2024年4月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.009% (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.009	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,279円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年4月21日～2024年4月22日

## (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 235,275,831	千円 211,090,746 ( 27,990,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 409,940	百万円 398,652

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2023年4月21日～2024年4月22日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第162回 利付国債（5年）	19,742,535	第162回 利付国債（5年）	19,715,527
第158回 利付国債（5年）	18,197,242	第158回 利付国債（5年）	18,202,074
第161回 利付国債（5年）	14,276,305	第161回 利付国債（5年）	14,201,138
第184回 利付国債（20年）	9,201,340	第184回 利付国債（20年）	9,349,587
第359回 利付国債（10年）	8,516,614	第359回 利付国債（10年）	8,934,790
第187回 利付国債（20年）	8,457,122	第187回 利付国債（20年）	8,433,634
第185回 利付国債（20年）	7,437,634	第185回 利付国債（20年）	7,398,504
第362回 利付国債（10年）	7,227,480	第362回 利付国債（10年）	7,124,095
第159回 利付国債（5年）	7,125,541	第159回 利付国債（5年）	6,998,805
第79回 利付国債（30年）	6,947,433	第79回 利付国債（30年）	6,843,828

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年4月22日現在

## (1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	24,960,200 (24,900,300)	24,603,507 (24,541,195)	73.8 (73.6)	—	27.4 (27.2)	1.3 (1.3)	45.1 (45.1)
合計	24,960,200 (24,900,300)	24,603,507 (24,541,195)	73.8 (73.6)	—	27.4 (27.2)	1.3 (1.3)	45.1 (45.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第444回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/1/1	185,000	185,050
	第446回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/3/1	90,000	89,976
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	10,000	9,997
	第448回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/5/1	1,550,000	1,548,496
	第452回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/9/1	30,000	29,940
	第453回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/10/1	1,070,000	1,067,378
	第454回 利付国債 (2年)	0.1000	2025/11/1	750,000	748,912
	第459回 利付国債 (2年)	0.2000	2026/4/1	60,000	59,907
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,019
	第153回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/6/20	103,300	102,281
	第154回 利付国債 (5年)	0.1000	2027/9/20	20,000	19,838
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	30,000	29,934
	第159回 利付国債 (5年)	0.1000	2028/6/20	125,000	123,440
	第160回 利付国債 (5年)	0.2000	2028/6/20	70,000	69,412
	第161回 利付国債 (5年)	0.3000	2028/6/20	70,000	69,699
	第167回 利付国債 (5年)	0.4000	2029/3/20	24,000	23,896
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	23,000	16,842
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,900	1,868
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	2,200,000	2,134,726
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	74,000	71,404
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	1,997,800	1,921,963
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	10,200	9,751
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	73,500	71,666
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	6,000	5,858
	第374回 利付国債 (10年)	0.8000	2034/3/20	1,012,000	1,004,622
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	17,037
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	28,000	27,394
	第81回 利付国債 (30年)	1.6000	2053/12/20	2,146,000	2,001,080
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	1,775,000	1,732,879
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	43,406
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	27,500	24,773
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	40,000	39,290
	第1215回 国庫短期証券	-	2024/6/3	5,000,000	5,000,585
第1218回 国庫短期証券	-	2024/6/17	3,780,000	3,780,254	
第1227回 国庫短期証券	-	2024/7/29	2,500,000	2,499,920	
	合計	-	-	-	24,603,507

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 17,883

(注) 単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

## 投資信託財産の構成

2024年4月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	24,603,507	66.9
コール・ローン等、その他	12,162,346	33.1
投資信託財産総額	36,765,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月22日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>36,749,731,133円</b>
コール・ローン等	9,768,903,454
公社債(評価額)	24,603,507,363
未収入金	2,259,884,880
未収利息	6,346,622
前払費用	11,517,919
差入委託証拠金	99,570,895
<b>(B) 負債</b>	<b>3,414,163,306</b>
未払金	3,412,632,320
未払解約金	1,530,986
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>33,335,567,827</b>
元本	32,646,480,357
次期繰越損益金	689,087,470
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>32,646,480,357口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注1) 期首元本額 32,805,837,400円  
 期中追加設定元本額 505,468,352円  
 期中一部解約元本額 664,825,395円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定) 10,508,761,640円  
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定) 10,049,688,918円  
 ニッセイ国内債券アルファ 2,370,544,757円  
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定) 9,453,782,679円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 263,702,363円

## 損益の状況

当期 (2023年4月21日~2024年4月22日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>25,188,818円</b>
受取利息	28,881,048
支払利息	△ 3,692,230
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 544,437,631</b>
売買損益	228,457,869
売買損	△ 772,895,500
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>41,653,450</b>
取引損益	725,251,200
取引損	△ 683,597,750
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 164,191</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 477,759,554</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,170,839,917</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>14,504,774</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 18,497,667</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>689,087,470</b>
次期繰越損益金(I)	689,087,470

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。